

世界ハイブリッド証券ファンド2014-04

(為替ヘッジあり／限定追加型)

ファンド設定来の市場環境および運用状況のご報告

2018年12月19日

※当資料は、UBPインベストメンツが提供したデータを基に大和投資信託が作成したものです。

この度、『世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）』は、2018年12月18日をもって満期償還を迎えました。

つきましては、当ファンドにおける設定来の市場環境および運用状況について、お伝えさせていただきます。

基準価額・純資産・分配の推移

2018年12月18日現在

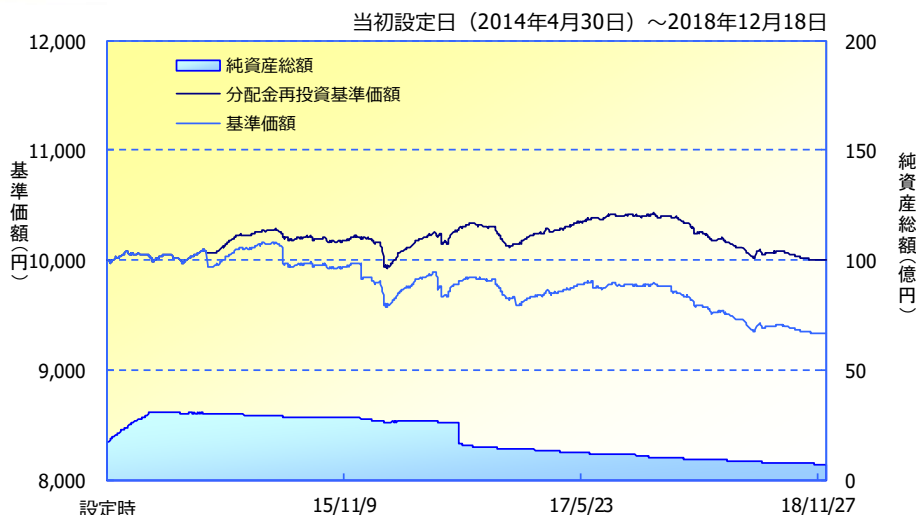
基準価額	9,329円96銭
純資産総額	724百万円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/12)	120円
第2期 (15/06)	120円
第3期 (15/12)	120円
第4期 (16/06)	120円
第5期 (16/12)	80円
第6期 (17/06)	60円
第7期 (17/12)	40円
第8期 (18/06)	20円
償還 (18/12)	0円

分配金合計額 設定来：680円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【ファンド設定来の市場環境について】

当ファンドの設定（2014年4月30日設定）から2015年4月にかけてのハイブリッド証券市場は、欧米各国の金融緩和的な姿勢の継続やウクライナをめぐる地政学リスクの低下などを背景に、おおむね堅調な推移が継続しました。その後、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が足元の金利上昇と債券市場のボラティリティの上昇を追認したことによる欧米各国の国債利回りの上昇や、中国経済に対する懸念の台頭などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、2015年末にかけては、ハイブリッド証券市場はレンジでの推移が継続しました。

2016年は市場ボラティリティの高い展開が継続しました。年初には、ドイツ銀行をはじめとする欧州金融機関への信用不安が台頭したほか、6月の英国国民投票におけるEU（欧州連合）離脱派の勝利、11月の英国スタンダード・チャータード銀行によるコールスキップの発表などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まり、下落が加速する局面が見られました。

2017年は堅調な一年となりました。年初は米国新政権の政策や英国のEU離脱交渉に対する不透明感などから投資家の様子見姿勢が広がりましたが、その後は、米国の大規模な減税や金融規制緩和への期待などから投資家のリスク選好度が高まり、年間を通してスプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。

しかしながら、2018年は、世界の主要国の政情不安等を背景に、年末にかけて下落基調が継続しました。とりわけ今年の3月に、米国が中国製品に制裁関税を課すことを決定して以降、トランプ大統領の保護主義的な貿易政策による世界的な貿易戦争激化への懸念が市場のセンチメントを悪化させました。また、イタリアの政局不安やトルコを中心とした新興国市場に対する不透明感の高まりもクレジット環境を悪化させる要因となったほか、米国の金利上昇を受けた為替ヘッジコストの上昇や一部保険銘柄の下落の加速なども、市場の重しとなりました。

【ファンド設定来の運用状況について】

当ファンドは、設定以降、世界を代表する金融機関が発行するハイブリッド証券を対象に、デフォルト（債務不履行）リスクおよびコール（繰上償還）延期リスクを避けて高いリターンが見込まれる証券への投資を行ってまいりました。解約等に伴う資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行いました。また、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行いました。

2018年の初め頃からは、流動性やクレジットリスク、為替ヘッジ後の実質的な利回り等を勘案した上で、受益者の利益に資する適切な証券の組み入れが困難な状況が続いたことから、基本的に、期中の保有証券のコールないし満期償還に伴う余資での再投資を見送ってまいりました。なお、ファンドの満期償還に向けて、11月中旬より保有証券の売却を進め、現金の保有による安定運用に移行いたしました。

設定来の変動要因では、債券インカム要因が大きくプラスになった一方で、債券価格要因がマイナスとなりました。また、徐々に拡大した為替ヘッジコストも基準価額の圧迫要因となりました。その結果、設定来ファンドのパフォーマンスは、分配金再投資基準価額ベースで見て▲0.0%となりました。

基準価額の設定来変動要因分解 (2018年10月末時点)	
2018年10月末	9,348 円
設定時	10,000 円
変動額	▲652 円
外国籍投信要因*	497 円
(うち 債券価格要因)	▲1,415 円
(うち 債券インカム要因)	2,525 円
(うち 為替要因(含む為替ヘッジコスト/ヘッジプレミアム))	▲373 円
(うち 管理報酬要因、その他)	▲239 円
マザーファンド要因**	▲0 円
運用管理費用要因、その他	▲469 円
分配金要因	▲680 円

*基準価額の変動額のうち、「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」による変動額。

**基準価額の変動額のうち、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」による変動額。

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

当ファンドは、2018年12月18日をもって満期償還を迎えました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

【(ご参考) 2018年にリリースしたファンドレター】

最近の運用状況およびファンドの償還に向けた運用方針 (2018/07/31)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180731_89393.pdf

設定来の運用状況およびファンドの償還に向けた運用方針 (2018/09/28)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180928_92030.pdf

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産 で間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会